



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 ユアサ商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫 TEL (03)3665-6761  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	73,072	17.8	22	-	△ 58	-	△ 271	-
22年3月期第1四半期	62,007	△ 37.6	△ 955	-	△ 1,053	-	△ 675	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△ 1 26	-
22年3月期第1四半期	△ 3 17	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	166,033	26,085	15.3	117 35
22年3月期	172,268	26,724	15.1	120 48

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 25,386百万円 22年3月期 26,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00
23年3月期	-				
23年3月期(予想)		0 00	-	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	13.1	1,100	-	1,000	-	400	-	1 85
通期	340,000	10.0	3,500	-	3,200	-	1,500	-	6 94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	231,558,826株	22年3月期	231,558,826株
23年3月期1Q	15,236,384株	22年3月期	15,313,958株
23年3月期1Q	216,323,592株	22年3月期1Q	213,091,734株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

（※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
【第1四半期連結累計期間】	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、アジア経済の回復や経済対策の効果などを背景に、設備投資需要も下げ止まるなど緩やかに持ち直しましたが、円高によるデフレ傾向や厳しい雇用環境が続き、景気の本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「既存事業基盤の再構築と強化」を推進するとともに、「成長分野の開拓」として、太陽光発電を切り口とした「住宅新市場」、ホームセンターや家電量販店などをターゲットとした「消費財市場」、工作機械など生産財の販売市場である「海外市場」の三市場でのシェア拡大に取り組みました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比17.8%増の730億72百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は22百万円（前年同四半期は9億55百万円の営業損失）となり、経常損益は58百万円の経常損失（前年同四半期は10億53百万円の経常損失）となりました。また、特別損失として貸倒引当金繰入額を計上したことにより2億71百万円の四半期純損失（前年同四半期は6億75百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### 《 産業機器部門 》

産業機器部門につきましては、中国を中心とした好調なアジア経済を背景に、液晶・半導体・LED関連など一部の業界で回復が進み、工場稼働率の向上により切削工具等も堅調に推移しました。このような状況の中、在庫物流機能の強化とWeb受注の拡大に取り組みました。また、制御関連商品及びマテハン関連機器などの拡販にも注力いたしました結果、売上高は129億51百万円（前年同四半期比46.3%増）となりました。

#### 《 工業機械部門 》

工業機械部門につきましては、引き続き中国をはじめアジア新興国の旺盛な需要に支えられ、自動車・電機・精密・航空機・建機・農機などの業界で設備投資の動きが活発化してきました。このような状況の中、新規顧客の開拓、提案営業力及びグローバルネットワークの強化、好調な業界へのタイムリーな設備投資提案などに取り組んでまいりました結果、売上高は120億30百万円（前年同四半期比55.2%増）となりました。

#### 《 管材・空調部門 》

管材・空調部門につきましては、リフォーム・取替え需要に改善傾向が見られたものの、ビル新築物件の大幅な減少と工場設備投資の回復の遅れなどにより、管工機材や空調機器などが低調に推移しました。このような状況の中、エコキュートや太陽光発電などの環境・省エネ関連商材の拡販に注力いたしました結果、売上高は129億80百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

#### 《 住宅・建材部門 》

住宅・建材部門につきましては、当第1四半期の新設住宅着工戸数は前年同四半期の水準を下回る状況にあるものの、住宅エコポイントなどの効果から、戸建住宅の着工戸数は増加傾向にあり、リフォーム需要の回復も見られました。このような状況の中、太陽光発電などの住宅用環境商材の拡販、屋上緑化を中心とする「クールビルプロジェクト」の推進、施工機能を活かした新築・改修需要の取込みなどに注力いたしました結果、売上高は163億29百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

#### 《 建設機械部門 》

建設機械部門につきましては、建設機械の出荷額が国内外ともに増加し、機械の入替需要の動きも出てきましたが、依然としてレンタル業者などの設備投資需要は低調に推移しました。このような状況の中、産業機器及び小型建機レンタル市場における環境・省エネ・安全に配慮した商品の拡販や中国・アジア市場向けの中古建設機械オークション事業の拡充などに取り組んでまいりましたが、売上高は35億50百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。

#### 《 エネルギー部門 》

エネルギー部門につきましては、低燃費自動車の普及や国内産業の低迷により自動車用燃料及び産業用燃料全般で需要が減少し、価格競争が激化しました。このような状況の中、新規顧客の開拓、既存元売りとの連携強化、仕入先チャネルの拡大、軽油の拡販などに注力いたしました結果、売上高は85億18百万円（前年同四半期比36.8%増）となりました。

## 《 その他 》

その他の部門につきましては、ホームセンターや家電量販店への生活関連商品の販売強化に取り組み、冷蔵庫・冷凍庫などの拡販に注力いたしましたが、天候不順の影響を受けて、扇風機や冷風機の夏物家電に買い控えの傾向が見られました。また、木材製品については、輸入合板・ポプラ材などの需要は回復しているものの輸入価格の上昇により価格競争が激化し厳しい状況となりました。その結果、売上高は67億13百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

※当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響がないため、前年同四半期比を記載しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## a 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて53億95百万円減少し、1,260億9百万円となりました。これは、現金及び預金が11億83百万円、たな卸資産が11億39百万円それぞれ増加する一方、受取手形及び売掛金が82億49百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億39百万円減少し、400億23百万円となりました。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて62億35百万円減少し、1,660億33百万円となりました。

## b 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて52億49百万円減少し、1,261億25百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が54億76百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億46百万円減少し、138億23百万円となりました。これは長期借入金が4億38百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて55億96百万円減少し、1,399億48百万円となりました。

## c 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億39百万円減少し、260億85百万円となりました。これは、四半期純損失の計上などにより利益剰余金が2億58百万円、その他有価証券評価差額金が4億15百万円それぞれ減少したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億28百万円増加して、240億87百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、税金等調整前四半期純損失を4億42百万円計上したほか、仕入債務の減少などがあった一方、売上債権の減少などがあり、16億49百万円（前年同四半期は37億89百万円の支出）となりました。

## b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、定期預金の預入による支出や投資有価証券や有形固定資産の取得による支出などがあり、1億99百万円（前年同四半期は1億58百万円の支出）となりました。

## c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、長期借入金の返済などの支出があり、5億10百万円（前年同四半期は11億92百万円の支出）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に「平成22年3月期 決算短信」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、当該適用に伴う損益に与える影響はありません。

#### ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、当該適用に伴う損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,578	23,394
受取手形及び売掛金	75,915	84,164
たな卸資産	17,816	16,677
その他	8,614	8,088
貸倒引当金	△915	△919
流動資産合計	126,009	131,405
固定資産		
有形固定資産	17,242	17,253
無形固定資産	2,020	2,051
投資その他の資産		
その他	22,872	23,289
貸倒引当金	△2,112	△1,730
投資その他の資産合計	20,760	21,558
固定資産合計	40,023	40,863
資産合計	166,033	172,268
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,336	89,812
短期借入金	35,906	35,822
未払法人税等	152	332
賞与引当金	410	449
その他	5,319	4,958
流動負債合計	126,125	131,374
固定負債		
長期借入金	10,958	11,396
退職給付引当金	323	264
その他	2,541	2,508
固定負債合計	13,823	14,169
負債合計	139,948	145,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	546	805
自己株式	△1,805	△1,814
株主資本合計	26,163	26,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△491	△76
繰延ヘッジ損益	14	25
為替換算調整勘定	△300	△308
評価・換算差額等合計	△777	△359
新株予約権	164	173
少数株主持分	533	497
純資産合計	26,085	26,724
負債純資産合計	166,033	172,268

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	62,007	73,072
売上原価	56,720	67,146
売上総利益	5,287	5,926
販売費及び一般管理費	6,242	5,903
営業利益又は営業損失(△)	△955	22
営業外収益		
受取利息	222	257
受取配当金	69	68
その他	82	49
営業外収益合計	374	374
営業外費用		
支払利息	376	327
その他	95	128
営業外費用合計	472	456
経常損失(△)	△1,053	△58
特別損失		
固定資産除却損	—	9
貸倒引当金繰入額	—	360
その他	—	14
特別損失合計	—	384
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,053	△442
法人税、住民税及び事業税	50	62
法人税等調整額	△295	△181
法人税等合計	△244	△119
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△808	△323
少数株主損失(△)	△133	△51
四半期純損失(△)	△675	△271



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,053	△442
減価償却費	259	306
のれん償却額	49	49
固定資産除却損	—	9
貸倒引当金繰入額	—	360
その他の特別損益(△は益)	—	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△389	△51
受取利息及び受取配当金	△291	△325
支払利息	376	327
為替差損益(△は益)	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	23,067	8,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,676	△1,102
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,366	△5,845
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93	△61
長期金銭債権の増減額(△は増加)	65	△0
その他	1,757	177
小計	△3,285	1,930
利息及び配当金の受取額	292	325
利息の支払額	△378	△328
法人税等の支払額	△417	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,789	1,649
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△85
定期預金の払戻による収入	213	54
有形固定資産の取得による支出	△72	△59
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△311	△11
投資有価証券の売却による収入	13	0
貸付けによる支出	△102	△45
貸付金の回収による収入	170	1
その他	△68	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158	△199

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12	68
長期借入金の返済による支出	△495	△483
リース債務の返済による支出	△69	△94
自己株式の取得による支出	△7	△0
自己株式の売却による収入	6	0
配当金の支払額	△639	—
少数株主への配当金の支払額	△6	—
その他	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	△510
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,109	941
現金及び現金同等物の期首残高	29,255	22,959
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	120	187
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,265	24,087

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

**(5) セグメント情報****【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	産業機器 (百万円)	工業機械 (百万円)	管材・ 空調 (百万円)	住宅・ 建材 (百万円)	建設機械 (百万円)	エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,850	7,753	13,473	15,414	4,031	6,228	6,255	62,007	—	62,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,266	109	1,015	911	433	0	7	3,742	(3,742)	—
計	10,116	7,862	14,488	16,325	4,464	6,228	6,263	65,750	(3,742)	62,007
営業利益又は営業損失(△)	△ 407	△ 173	190	△ 175	△ 194	△ 22	△ 60	△ 843	(111)	△ 955

(注) 事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に取扱商品の種類、性質の類似性等で区分した本部・事業部を置き、本部・事業部は取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本部・事業部を基礎とした取扱商品の種類、性質の類似性等で区分したセグメントから構成されており、次の報告セグメントとしております。

- ①産業機器 : 工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売
- ②工業機械 : 工業機械・工業機器の販売
- ③管材・空調 : 管材機器・空調機器の販売
- ④住宅・建材 : 建設資材・外構資材・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引
- ⑤建設機械 : 建設機械・資材の販売及びリース・レンタル
- ⑥エネルギー : 石油製品の販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	管材・ 空調	住宅・ 建材	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	12,951	12,030	12,980	16,329	3,550	8,518	66,358	6,713	73,072	-	73,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,895	225	920	871	520	0	4,433	15	4,449	△4,449	-
計	14,847	12,255	13,900	17,200	4,070	8,518	70,792	6,728	77,521	△4,449	73,072
セグメント利益又は損 失(△)	64	187	219	67	△53	△11	473	△40	433	△410	22

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△410百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。